

044

災害時に被災情報を共有し連携する 大規模な NPO・市民団体ネットワークの 構築

取組主体

任意団体せたがや防災 NPO アクション

従業員数

想定災害

実施地域

13 人

全般

東京都

・災害時に迅速で効果的な支援活動を行えるように、区内 NPO・市民団体からなるネットワークを構築し、被災情報を共有し連携している。

1 取組の概要

被災情報を共有し、効果的な支援をするための NPO・市民団体のネットワークづくり

- ・ NPO・市民団体が、災害時において、その役割を十分に発揮するためには、平時から災害時に被災情報を共有し連携するためのネットワークを予め構築しておくことが重要になる。
- ・ せたがや防災 NPO アクションは、2013 年に NPO 防災検討会として発足以来、分科会活動、勉強会、地域のイベントへの参加、防災訓練の開催、世田谷区四者連携などを通じて NPO・市民団体の地域ネットワークの構築に取り組んできた。
- ・ 現在、登録団体は 88 団体となっている。事務局メンバーは、地域の NPO 代表などの発足時の発起人メンバーに加え、ネットワークに登録いただいている団体の中から有志で募って集めている。



拠点での連携訓練

防災について一緒に考え、行動する分科会活動

- ・ 分科会は NPO・市民団体が普段取り組んでいる専門的なテーマに、たとえば「子育て×防災」、「住環境×防災」などのように、防災の観点を加え、このようなテーマについて参加メンバーと一緒に考え行動するコミュニティとなっている。
- ・ 現在、住まいの防災分科会(住環境をテーマにした啓発、学習活動)、被災生活支援分科会(被災生活全般をテーマにした啓発、学習活動)、食の支援分科会(被災時の食や炊き出し支援をテーマに活動)、子ども子育て分科会(母子や子育て世代の視点で啓発、学習活動)、情報分科会(災害発生時の情報収集や情報発信を課題に研究、学習活動)の5つの分科会が活動している。



分科会活動

参加メンバーの啓発・レベルアップを図る勉強会の開催

- ・ 参加メンバーの啓発・レベルアップのために有識者、災害支援者、災害支援団体などを招いて、勉強会を実施している。区外の支援者、団体との交流も目的の一つとなっている。

町会・自治会など地縁コミュニティと連携した防災の実施

- ・ 災害時に NPO・市民団体と地域防災の担い手である町会・自治会を中心とする地縁コミュニティがスクラムを組んで支援活動を行えるように、地域の防災資源、地域の防災公園、地域に潜む災害リスクなどを学べる防災訓練プログラムを実施している。

地域のイベントに参加

- ・ NPO・市民団体が参加する地域イベントに参加し、同アクションの活動の PR や市民への啓発活動をおこなっている。

世田谷区四者連携の強化

- ・ 世田谷区地域防災計画に基づいた支援体制への準備として、世田谷区、世田谷区社会福祉協議会、世田谷ボランティア

国土強靱化

協会などと定例会議をおこなっている。

2 取組の特徴（取組の狙い、工夫した点、差別化した点等）

地域防災のプレイヤーとして、地域コミュニティとの地域内連携を図る

- ・災害発生から復興までの長い道のりにおいては、地域内の NPO・市民団体と地域防災の担い手である町会・自治会を中心とする地縁コミュニティが緊密に連携する必要がある。
- ・ただ、地縁コミュニティの側には、加入率の低下、高齢化などによる地域防災の担い手不足の問題がある一方で、NPO・市民団体の側にも、防災については、普段の活動とは直接関係しないために、門外漢であるという意識が強い。
- ・同アクションでは、地縁コミュニティと地域内連携を図っていくことで、NPO・市民団体の側には、地縁コミュニティと連携して地域防災を担うプレイヤーであるという意識を高めると共に、地縁コミュニティの側には、地域防災の担い手不足解消のための一助となるように努めている。

3 取組の効果

東日本台風（2019 年台風 19 号）にて、被災者を支援窓口につなげることができた

- ・東日本台風（2019 年台風 19 号）で被災した際、その対応として、同アクションのメンバーから共有された情報に基づいて、家屋の復旧方法、罹災証明などの行政手続き、公的支援策、災害時要支援者や子育て家族世帯からの相談などについて、被災者を支援の窓口につなげることができた。
- ・また、災害ボランティアセンターを運営する世田谷ボランティア協会、福祉支援を担う世田谷区社会福祉協議会、区災害対策課と連絡を取り合う体制ができていたことで、迅速な情報交換と具体的な支援のための方策の整備・改善に貢献できた。

4 取組への想い

- ・災害時に被災地で立ち上がる市民セクターによる支援活動のネットワークなどは、災害発生時に立ち上がるために、運営が軌道に乗るまでに、時間がかかり、混乱も避けられない。もし、平時から、災害時に被災情報を共有し、連携するためのネットワークが構築されていれば、迅速で効果的な支援活動につながるのではないかと思いこの活動を始めた。
- ・また、このような取り組みを進めていくことで災害関連死も減らしていくことにつながると考えている。

5 防災・減災以外の効果

- ・NPO・市民団体が普段から取り組んでいる社会課題以外に、防災という切り口で、仲間が増えている。

6 現状の課題・今後の展開等

- ・NPO・市民団体ネットワークをさらに広げ、世田谷区内で広く認知・信頼される地域防災のパートナーをめざしたい。

7 周囲の声

- ・「母子で参加できる災害時のセミナーを行ってほしい」（参加メンバー）
- ・「NPO の特色を活かした支援情報の共有と、避難所との連携を進めてほしい」（参加メンバー）
- ・「区外・都外の防災団体とつながって、連携を進めてほしい」（参加メンバー）
- ・「ネットワークをさらに拡大して、事前交流、防災に関する情報発信などをしてほしい」（参加メンバー）

担当者の声

- ・地域ごとにそれぞれ事情は異なると思うが、このような取り組みが全国的に広がって欲しい。そして、全国的に連携の輪が広がっていけばと思っている。

問合せ先	動画	サイト URL
せたがや防災 NPO アクション 電話番号：03-5426-3737（たまでんカフェ山下内） FAX：03-5426-3738 E-Mail：info@sbna.tokyo URL：https://www.sbna.tokyo/	—	